

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	39,383,664	38,663,828	49,094,820
経常利益(千円)	2,650,527	2,103,053	1,838,695
四半期(当期)純利益(千円)	1,228,966	1,140,527	652,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,236,572	1,137,885	727,935
純資産額(千円)	19,664,362	17,942,549	19,155,141
総資産額(千円)	33,474,470	31,403,693	31,566,497
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	115.82	110.04	61.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	57.1	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	885,416	1,150,882	1,312,076
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	734,685	357,698	886,913
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,172	2,100,807	288,367
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,277,026	2,461,162	6,071,374

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.84	61.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られ、12月の政権交代を契機に円安傾向が進み輸出企業を中心とした収益改善の期待は高まっておりますが、欧州政府債務危機や新興国経済の成長鈍化、デフレの長期化等の懸念は根強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品業界におきましても、消費者の低価格志向や節約志向が継続しており、経営環境は厳しい状況にあります。

当社グループは、エバラブランドの目指す姿である「新しいおいしさにより、そこに人が集い、笑顔が生まれる」の実現に向け、“たれ・素・スープ”を中心とした調味料でお客様との幅広い接点を持ち、家族の“絆づくり”やお客様のお役立ちを創造することをミッションとして経営を推進しております。4月からスタートしたフェイスブックをはじめとするお客様とのコミュニケーション促進活動に加え、ホームページのリニューアルや多様なメディアとのリレーション作りに注力する等、情報発信力を高める取り組みにより、当社商品の認知向上及びエバラブランドの価値向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、386億63百万円（前年同期比1.8%減）となりました。その主な要因としては、『具だくさん焼肉のたれ』が前年を下回る水準となったこと、及びチルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管した影響が挙げられますが、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）においては、鍋物調味料群が豊富な品揃えと積極的な売場へのアプローチが奏功したことにより力強く業績を牽引し、増収となりました。

利益面についても、売上高が前年同期を下回った影響等により、第3四半期連結累計期間では前年同期の水準に至らなかったものの、好調な鍋物調味料群を軸とした売上増加と原材料価格の抑制等による原価率低減により、第3四半期連結会計期間では増収増益となり、利益面での回復傾向も見られました。その結果、営業利益は21億4百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は21億3百万円（前年同期比20.7%減）、四半期純利益は11億40百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

（食品事業）

家庭用商品は前年同期売上高を下回りました。

肉まわり調味料群は、肉消費の底上げを図る施策を展開した『黄金の味』が安定した売上げを見せたものの、前年の勢いが鈍化した『具だくさん焼肉のたれ』の影響等により前年同期売上高を下回りました。鍋物調味料群については、既存商品の戦略的なプロモーションと『ちゃんこ鍋の素』等のベーシックな味の商品や『ラーメンスープ鍋の素』等のバリエーション豊かな品揃えにより鍋物調味料群全体の売上げを押し上げ、10月下旬から冬の寒さが本格化した環境要因もあり、前年同期売上高を上回りました。特に、『すき焼のたれ』は引き続き好調に推移しており、『キムチ鍋の素』については、消費者の嗜好を反映したリニューアルとメディアを活用したプロモーションが奏功したことにより、大きく売上げを伸ばしました。また、8月に発売した『韓国チゲの素』も順調な売れ行きを見せております。野菜まわり調味料群については、『浅漬の素』の勢いに一服感が出たこともあり前年同期売上高を下回りましたが、前々期以上の水準で堅実に推移しております。その他群については、チルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管した影響等により前年同期売上高を下回りました。

業務用商品につきましては、海外事業の伸長により肉まわり調味料群が前年同期実績を上回りましたが、スープ群及び特注品の減少等が影響したその他群が前年同期実績を下回った結果、前年同期売上高を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は344億2百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、物流事業は前年同期実績を下回りましたが、広告宣伝事業及び人材派遣事業がいずれも前年同期実績を上回った結果、その他事業の売上高は42億61百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ36億10百万円減少して24億61百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、11億50百万円（前年同四半期は8億85百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において20億54百万円獲得した一方、売上債権の増加39億9百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億57百万円（前年同四半期は7億34百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入5億36百万円と、定期預金の預入による支出3億18百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億円（前年同四半期は37百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出20億66百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,398,400	-	1,387,136	-	1,655,201

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,789,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,413,000	10,413	-
単元未満株式	普通株式 196,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	10,413	-

（注）「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸二丁目5番15号	1,789,000	-	1,789,000	14.43
計	-	1,789,000	-	1,789,000	14.43

（注）平成24年11月12日の取締役会決議に従い、自己株式1,463,000株を取得しており、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,252,649株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,763,209	3,070,924
受取手形及び売掛金	9,152,079	13,060,319
有価証券	700,112	550,018
商品及び製品	1,303,569	1,139,869
原材料及び貯蔵品	438,829	451,075
繰延税金資産	427,474	426,762
その他	552,138	728,016
貸倒引当金	4,375	1,261
流動資産合計	19,333,038	19,425,724
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,008,831
その他(純額)	5,167,244	5,148,804
有形固定資産合計	8,176,076	8,157,636
無形固定資産		
投資その他の資産	349,325	337,340
投資有価証券	1,994,026	1,854,212
長期貸付金	10,791	6,699
繰延税金資産	1,008,265	1,008,143
その他	751,500	670,467
貸倒引当金	56,526	56,530
投資その他の資産合計	3,708,057	3,482,992
固定資産合計	12,233,459	11,977,969
資産合計	31,566,497	31,403,693

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,063,419	6,550,714
短期借入金	166,404	416,601
未払金	1,419,476	1,235,075
未払法人税等	533,319	457,446
賞与引当金	270,941	141,937
販売促進引当金	485,714	779,457
その他	389,033	733,737
流動負債合計	9,328,309	10,314,969
固定負債		
退職給付引当金	2,842,615	2,904,491
資産除去債務	11,563	11,685
その他	228,867	229,997
固定負債合計	3,083,046	3,146,174
負債合計	12,411,356	13,461,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	17,866,080	18,720,150
自己株式	1,860,411	3,924,430
株主資本合計	19,048,061	17,838,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,277	124,443
為替換算調整勘定	17,197	20,006
その他の包括利益累計額合計	107,079	104,437
純資産合計	19,155,141	17,942,549
負債純資産合計	31,566,497	31,403,693

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	39,383,664	38,663,828
売上原価	20,096,627	19,626,153
売上総利益	19,287,036	19,037,675
販売費及び一般管理費	16,683,415	16,933,334
営業利益	2,603,621	2,104,340
営業外収益		
受取利息	17,139	9,505
受取配当金	23,927	25,065
受取賃貸料	28,215	14,857
保険解約返戻金	5,753	22,893
その他	31,445	24,187
営業外収益合計	106,482	96,509
営業外費用		
支払利息	2,671	2,854
持分法による投資損失	55,062	91,521
その他	1,843	3,420
営業外費用合計	59,576	97,796
経常利益	2,650,527	2,103,053
特別利益		
固定資産売却益	713	80
投資有価証券売却益	-	591
災害損失引当金戻入額	11,838	-
特別利益合計	12,552	671
特別損失		
固定資産除却損	14,773	43,443
投資有価証券評価損	10,341	3,447
その他	-	2,129
特別損失合計	25,115	49,020
税金等調整前四半期純利益	2,637,964	2,054,704
法人税等	1,408,998	914,177
少数株主損益調整前四半期純利益	1,228,966	1,140,527
四半期純利益	1,228,966	1,140,527

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,228,966	1,140,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,140	166
為替換算調整勘定	13,534	2,808
その他の包括利益合計	7,606	2,642
四半期包括利益	1,236,572	1,137,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236,572	1,137,885
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,637,964	2,054,704
減価償却費	895,540	836,629
固定資産除却損	14,773	43,443
固定資産売却損益(は益)	713	80
投資有価証券売却損益(は益)	-	591
投資有価証券評価損益(は益)	10,341	3,447
貸倒引当金の増減額(は減少)	266	3,109
退職給付引当金の増減額(は減少)	129,557	61,876
賞与引当金の増減額(は減少)	95,110	129,004
販売促進引当金の増減額(は減少)	228,661	293,743
災害損失引当金の増減額(は減少)	56,968	-
受取利息及び受取配当金	41,066	34,571
支払利息	2,671	2,854
持分法による投資損益(は益)	55,062	91,521
売上債権の増減額(は増加)	4,748,004	3,909,089
たな卸資産の増減額(は増加)	191,880	151,089
仕入債務の増減額(は減少)	723,099	487,557
未払消費税等の増減額(は減少)	6,577	55,968
長期未払金の増減額(は減少)	6,720	-
未払金の増減額(は減少)	50,439	177,826
その他	132,187	25,627
小計	117,284	197,066
利息及び配当金の受取額	40,881	34,915
利息の支払額	2,671	2,854
法人税等の支払額	1,040,910	985,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,416	1,150,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	7,125	9,560
貸付けによる支出	8,300	800
定期預金の払戻による収入	51,100	536,000
定期預金の預入による支出	678,067	318,032
投資有価証券の売却による収入	-	1,938
投資有価証券の償還による収入	350,000	-
投資有価証券の取得による支出	6,518	6,771
有価証券の償還による収入	1,390,143	800,000
有価証券の取得による支出	899,770	699,800
有形固定資産の売却による収入	927	-
有形固定資産の取得による支出	644,504	633,080
無形固定資産の取得による支出	43,320	90,640
関係会社株式の取得による支出	250,000	-
ゴルフ会員権の取得による支出	3,500	-
その他	-	43,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	734,685	357,698

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,197	250,197
配当金の支払額	285,116	284,746
自己株式の取得による支出	2,253	2,066,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,172	2,100,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	800	824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,658,074	3,610,212
現金及び現金同等物の期首残高	5,935,101	6,071,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,277,026	2,461,162

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,987千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	青島康大食品有限公司
	47,980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,962,908千円	3,070,924千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	985,947	809,980
有価証券勘定	300,065	200,218
現金及び現金同等物	4,277,026	2,461,162

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	286,511	27	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	286,457	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、当該決議にかかる取得を平成24年11月13日（約定日ベース）に完了しました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が2,062,830千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は3,924,430千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注）	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,427,696	3,955,967	39,383,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	35,427,696	3,955,967	39,383,664
セグメント利益	2,696,751	174,687	2,871,439

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,696,751
「その他」の区分の利益	174,687
全社費用（注）	267,818
四半期連結損益計算書の営業利益	2,603,621

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	34,402,477	4,261,351	38,663,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	34,402,477	4,261,351	38,663,828
セグメント利益	2,315,453	111,476	2,426,930

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内

容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,315,453
「その他」の区分の利益	111,476
全社費用(注)	322,589
四半期連結損益計算書の営業利益	2,104,340

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115円82銭	110円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,228,966	1,140,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,228,966	1,140,527
普通株式の期中平均株式数(株)	10,610,897	10,364,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

エバラ食品工業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。